



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年7月29日

上場会社名 日本食品化工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2892 URL <https://www.nisshoku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒川 健
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理課長 (氏名) 中村 圭吾 TEL 0545-52-3181
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	16,034	23.3	926	3.0	1,220	26.7	846	25.2
2022年3月期第1四半期	13,009	—	899	—	963	—	676	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	172.09	—
2022年3月期第1四半期	137.45	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	42,611	21,736	51.0
2022年3月期	39,692	21,057	53.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 21,736百万円 2022年3月期 21,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	100.00	100.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,500	15.6	1,000	△33.6	1,200	△35.5	900	△34.3	182.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	6,400,000株	2022年3月期	6,400,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,481,315株	2022年3月期	1,481,315株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	4,918,684株	2022年3月期1Q	4,918,884株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は長期化しているものの、ワクチン接種の進捗等により社会経済活動の正常化が進みました。一方で、ロシアのウクライナへの軍事侵攻の長期化に起因する原油価格や原材料価格の高騰、日米の金融政策の違いを背景とした急速な円安の進行により先行きは極めて不透明な状況となりました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初735セント/ブッシェル台で始まり、ウクライナ情勢の長期化や春先の米国天候不順による作付遅延を受け一時818セント/ブッシェル台迄値を上げましたが、5月中旬以降は天候が順調に推移したことから値を下げ、第1四半期平均では776セント/ブッシェル台となりました。

WTI原油相場は、期初99ドル/バレル台で始まり、EUによるロシア産原油の輸入停止措置やOPECプラスの増産計画が小幅であったこと等から需給逼迫感が高まり値を上げ、第1四半期平均では108ドル/バレル台となりました。

米国から日本までの穀物海上運賃は、期初71ドル/トン台で始まりロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクにより値を上げ、第1四半期平均では75ドル/トン台となりました。

為替相場は、期初123円/ドル台で始まり、日米の金融政策の違いを背景とした日米の金利差の拡大から円安が進行し、第1四半期平均では131円/ドル台となりました。

販売面では、新型コロナウイルス感染者数の減少により社会経済活動の正常化が進んだことでチラシ・パンフレットに使用される澱粉製品の需要が回復傾向であったものの、新聞、雑誌のデジタル化が進み、紙の生産量が全体的に減少したことから、製紙向け澱粉の販売数量は前年同四半期に比べ減少しました。糖化製品は、行動制限が緩和されたことにより外出機会が増え、大型連休も天候に恵まれたことで飲料向け需要は増加、また、外食産業の営業時間が延びたことで業務用の需要も回復し、販売数量は増加しました。なお、売上高については、前年に引き続き、原料とうもろこし及び原油相場高騰による製造費用上昇を背景とした製品価格の適正化を進めたことから、澱粉製品、糖化製品いずれも前年同四半期に比べて増収となりました。

この結果、当第1四半期累計期間における当社の売上高は160億3千万円（前年同四半期比23.3%増）、営業利益は9億2千万円（前年同四半期比3.0%増）、経常利益は12億2千万円（前年同四半期比26.7%増）、四半期純利益は8億4千万円（前年同四半期比25.2%増）となりました。

次に、各部門の販売概況は以下のとおりであります。

(澱粉部門)

澱粉部門は、製紙向け販売が澱粉需要減退により減少したものの、社会経済活動が再開された影響により食品向けを中心に販売数量が増加、さらに原料とうもろこしや燃料の高騰を背景とした製品価格の適正化を進めたことから、売上高は32億円と前年同四半期比3億5千万円（12.3%）の増収となりました。

(糖化製品部門)

糖化製品部門は、コロナ禍の行動制限が緩和され、外出機会が増加したことにより業務用販売も回復したことを受け販売数量が増加、さらに原料とうもろこしや燃料の高騰を背景とした製品価格の適正化を進めたことから、売上高は101億6千万円と前年同四半期比19億3千万円（23.5%）の増収となりました。

(ファインケミカル部門)

ファインケミカル部門は、社会経済活動の正常化が進んだ影響により国内向け製品販売も緩やかに回復したことから、売上高は5億4千万円と前年同四半期比1億円（23.9%）の増収となりました。

(副産物部門)

副産物部門は、主製品の販売増加により副産物の発生量も増加、また穀物価格上昇を受け販売価格も上昇した影響により、売上高は21億1千万円と前年同四半期比6億3千万円（42.9%）の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間における総資産は426億1千万円となり、前事業年度末と比較して29億1千万円の増加となりました。その主な要因は、売掛金が29億5千万円増加したこと等によるものです。また、負債については、前事業年度末と比較して22億4千万円の増加となりました。その主な要因は、賞与引当金が9億円減少したものの、短期借入金が23億円、買掛金が9億6千万円増加したこと等によるものです。

なお、純資産は217億3千万円となり、自己資本比率は前事業年度末と比較して2.0ポイント減少し、51.0%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年4月28日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	198	273
売掛金	11,989	14,947
電子記録債権	1,154	1,434
商品及び製品	3,968	3,747
仕掛品	2,690	2,733
原材料及び貯蔵品	3,337	3,577
前渡金	300	—
その他	919	1,418
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	24,556	28,127
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,593	3,624
構築物	370	359
機械及び装置	5,603	5,449
車両運搬具	11	10
工具、器具及び備品	184	169
土地	1,862	1,862
リース資産	171	159
建設仮勘定	695	471
有形固定資産合計	12,491	12,106
無形固定資産		
借地権	45	45
ソフトウェア	293	268
その他	41	53
無形固定資産合計	380	366
投資その他の資産		
投資有価証券	288	309
関係会社株式	371	371
繰延税金資産	1,481	1,206
その他	127	127
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	2,264	2,011
固定資産合計	15,136	14,484
資産合計	39,692	42,611

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,653	2,621
短期借入金	7,288	9,594
未払金	3,664	3,024
未払法人税等	215	260
賞与引当金	1,162	255
役員賞与引当金	28	3
その他	60	498
流動負債合計	14,073	16,258
固定負債		
長期借入金	200	200
退職給付引当金	4,132	4,195
環境対策引当金	30	30
資産除去債務	118	119
その他	79	71
固定負債合計	4,561	4,616
負債合計	18,634	20,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金	327	327
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	327	327
利益剰余金		
利益準備金	400	400
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	136	134
構築物圧縮積立金	0	0
機械装置圧縮積立金	0	0
土地圧縮積立金	113	113
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	13,275	13,632
利益剰余金合計	20,925	21,280
自己株式	△2,147	△2,147
株主資本合計	20,705	21,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	57
繰延ヘッジ損益	309	619
評価・換算差額等合計	352	676
純資産合計	21,057	21,736
負債純資産合計	39,692	42,611

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	13,009	16,034
売上原価	10,282	13,177
売上総利益	2,726	2,856
販売費及び一般管理費	1,826	1,930
営業利益	899	926
営業外収益		
受取配当金	71	16
為替差益	—	252
受取ロイヤリティー	20	25
その他	9	6
営業外収益合計	100	301
営業外費用		
支払利息	5	3
固定資産除却損	8	4
為替差損	20	—
その他	2	0
営業外費用合計	37	8
経常利益	963	1,220
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	—
税引前四半期純利益	963	1,220
法人税、住民税及び事業税	108	241
法人税等調整額	179	131
法人税等合計	287	373
四半期純利益	676	846

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。